
日本ソーシャル・イノベーション学会

SOCIAL INNOVATION DAY

「ひとりの夢から未来をつくる」



維新
150年

ソーシャル・イノベーション学の夜明け

【プログラム】

- 日時 : 2018年11月23日(金) 13:00~20:30
- 会場 : 同志社大学 烏丸キャンパス 志高館

ご挨拶

本日は、日本ソーシャル・イノベーション学会設立記念事業“SOCIAL INNOVATION DAY”にご出席いただき誠に有難うございます。

遡ること 2005 年 9 月、私どもは文部科学省が公募した「平成 17 年度 魅力ある大学院教育イニシアチブ」事業に「ソーシャル・イノベーション研究コース」（以下、S I コース）という事業計画案をもって応募し、縁あって採択されるに至りました。その時提出した計画調書の冒頭に次のような一文を掲げていました。

本学がキリスト教主義教育を実践し、博愛の精神による社会奉仕を重視し、社会貢献の拡充深化や地域に開かれた大学づくりに努めてきたことはつとに自他共に認めるところである。本事業は、そうした建学の精神を百尺竿頭さらに一步を進めるべく、地域に貢献する研究者人材の育成、さらには「よい社会」づくりに貢献する新しいプロフェッションとしてのソーシャル・イノベーターを養成することを主たる目的とするものである。

爾来、S I コースも 10 年の節目を過ぎ、一昨年には世界的な社会起業家でありノーベル平和賞受賞者（2006 年）のムハマド・ユヌス博士をお招きして、創立 10 周年を祝いました。その多くが社会人である S I コース修了生も 100 名を越え、多くの方が終了後も社会貢献活動に従事しておられます。また、S I コース自体もソーシャル・イノベーションの教育研究を主眼とする国内唯一の大学院として広く内外に認知されることとなっています。

このような S I コースの発展をふまえ、このたび、S I コースの教員・院生が中心となってソーシャル・イノベーション学会（以下、S I 学会）設立を発起いたしました。S I 学会は、S I コースの同窓会的役割をも担いつつ、しかしそれに留まることなく、ソーシャル・イノベーションの教育、研究、実践等を多様な主体が報告し議論し合い、そこからまた社会変革への熱い志を燃やす人材が輩出してくるような、いわば梁山泊的な学術フォーラムとして運営していきたいと念じております。

このような学会設立の趣旨にご理解ご賛同を賜り、市民セクターにおけるソーシャル・イノベーションの推進に共に歩めれば幸いです。

ソーシャル・イノベーション学会
共同代表 今里 滋
新川達郎

プログラム概要

- 開会の挨拶 13:00～13:45
- <第1部>シンポジウム 13:45～15:15
- <第2部>ポスター発表 15:20～16:20
- <第3部>分科会 16:20～18:00 (分科会①は16時開始)

時間	会場	プログラム
12:30	志高館	開場 総合司会: 瀧上智信
13:00～13:45	1階 SK112	日本ソーシャル・イノベーション 学会設立にあたって ご挨拶: 今里滋 新川達郎
<第1部> 13:45～15:15		パネルディスカッション 各界から <i>Video Message</i>
		【ひとりの夢から未来を創る: ソーシャル・イノベーション学の夜明け】
		発表者 (五十音順) エシカルファッションプランナー 鎌田安里紗
		NPO 法人み・らいず 代表理事 河内崇典
		株式会社ポラリス 代表取締役 森剛士
		モデレーター 佐野淳也 同志社大学
15:20～17:00	地下 ラウンジ	写真撮影/フリードリンクサ ービス
<第2部> 15:20～16:20	地下 ラウンジ	ポスターセッション
<第3部> 16:00～18:00		分科会
16:00～	地下 スタジオ	①ワークショップ「学びあいの場づくり」 参加と協働と至福のファシリテーション
16:20～	地下10	②ワークショップ「食と農」 命と食と農をめぐるソーシャル・イノベーション
16:00～	地下11	③ダイバーシティ&インクルージョン 教育や就労におけるユニバーサルデザインの必要性を中心に
16:20～	1階 111	④多文化共生 「支援=被支援」から「学びあいの共同体」へのパラダイムシフト
16:20～	1階 115	⑤災害とレジリエンス 研究と実践から「減災にむけた共創」を考える
16:20～	1階 114	⑥行政イノベーション 既に直面している未来の問題を誰がどう取り組めるのか?
18:30～20:30	レセプション	京都ガーデンパレスホテル 2階 葵の間

Social Innovation Day

「ひとりの夢から未来をつくる」ソーシャル・イノベーション学の夜明け

アブストラクト

シンポジウム

このメインシンポジウムでは、「ひとりの夢から未来をつくる」をテーマに、各分野で活躍するソーシャル・イノベーターのみなさんをお招きします。それぞれのパネリストのみなさんから、どのような思いでなぜその活動を始めたのか？ その事業を通じてどのような社会的インパクトを達成しようとしているのか？ についてお話いただきます。さらに、個人の問題意識をどのように活動や事業として広げ、多くの関係者や同志を巻き込みながら、社会を変えていく生態系を作り出していけるか、について探求します。

モデレーター：佐野淳也

同志社大学大学院 総合政策科学研究科ソーシャルイノベーションコース 准教授。

1971年徳島市生れ。法政大学大学院公共政策研究科 博士後期課程満期退学。

阪神淡路大震災での被災地支援 NPO、インド現地 NGO でのインターン、国際環境 NGO スタッフ、東京学芸大学環境学習研究員、立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科准

発表者（五十音順）

◆鎌田安里紗氏 モデル、エシカルファッションプランナー。1992年、徳島県生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程在籍。高校在学時に雑誌『Ranzuki』でモデルデビュー。エシカルな取り組みに関心が高く、フェアトレード製品の制作やスタディ・ツアーの企画などを行っている。著者に『enjoy the little things』（宝島社）。環境省「森里川海プロジェクト」アンバサダー、慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師。

◆河内 崇典氏 NPO 法人み・らいず代表理事

大学在学中、障がいのある男性とのお母さんと出会い、ガイドヘルパーサークルを 1998 年に設立。

2001年、同サークルを NPO 法人化し、特定非営利活動法人み・らいず代表理事に就任。大阪を拠点として、障がい児・者、子ども・若者の支援活動を幅広く展開。2011年より災害時の福祉支援活動にも取り組む。

また、社会福祉領域における課題解決・価値創造に挑む複数の団体の代表も務める。

NPO 法人 edge 代表理事。一社) FACE to FUKUSHI 共同代表。一社) Collective for Children 共同代表。近畿大学非常勤講師。

◆森剛士氏 株式会社ポラリス 代表取締役社長

一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会 理事、一般社団法人日本デイサービス協会 副理事長

世界に類を見ないスピードで超高齢化が進む日本において、高齢者福祉の改革を目指し、外科医を経て高齢者・慢性期リハビリテーション専門クリニックを兵庫県宝塚市に開設。

地域密着型社会貢献事業として、高齢者が自らの足で歩き、生きる活力を見出すことを目指した自立支援型デイサービスなどを全国に展開。寝たきりの高齢者が自力歩行可能になるなど、“自立支援介護”の考え方に基づく全く新しい手法として注目を集める。「元気になるデイサービス」をコンセプトとして全国 70 か所、約 6,500 人が利用している。その他、高齢者福祉を取り巻く社会課題等を解決するための活動も幅広く展開中。

分科会

ソーシャル・イノベーションの研究と実践を議論する上で重要なテーマを分科会で展開します。分科会1から6まで、ワークショップやパネルディスカッション形式があります。ご関心のある分科会にご自由に参加ください。

分科会1：学びあいの場づくり

分科会2：食と農

分科会3：ダイバーシティ&インクルージョン

分科会4：多文化共生

分科会5：災害とレジリエンス

分科会6：行政イノベーション

分科会1：ワークショップ

【学びあいの場づくり】参加と協働と至福のファシリテーション

「教える」より「学び合う」場を創ろう！と大学教育のイノベーションを目指して奮闘してきました。90年前後にカリフォルニアに留学し、参加や体験を重視したワークショップという新しい学びと創造のスタイルに出会い、以降、環境や平和など社会的な問題、個人の成長、組織のビジョン構築、まちづくり、など様々な場で自分なりに展開してきました。2012年に同志社の教員になってから、大学の大教室でも参加型授業を試み、対話促進ツール「えんたくん」も使い始めました。2015年秋に東工大に移ってからは、新入生全員の必修授業でのグループワークや、大学執行部のビジョンづくりなど、様々な場でワークショップを展開し、手応えのある成果が出てきています。

今回、いくつかの事例を紹介し、そこで活用されているファシリテーションのエッセンスを体感してもらえそうな場を創りたいと思います。

◆モデレーター：中野民夫

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授。ワークショップ企画プロデューサー。

東京大学文学部卒。株式会社博報堂時代に休職し、カリフォルニア統合学研究所(CIIS)組織開発・変革学科に留学。以後、人と人・自然・自分自身・社会をつなぎ直すワークショップや、ファシリテーション講座を多様な分野で実践。2012年から3年半の同志社大学教授を経て現職。主著に『学び合う場のつくり方』『ワークショップ』（共に岩波書店）等。

分科会2：ワークショップ

【食と農】命と食と農をめぐるソーシャル・イノベーション

言うまでもなく、食は人間の生存と成長に欠かせません。食の有り様は生命活動に直接的に関わってきます。その食を生産する産業が水産業を含む農業です。ソーシャル・イノベーション研究コースでは命と食と農の連関を重要な研究課題と位置づけ、この分野でのソーシャル・イノベーションを追究する大学院生を陸続と輩出してきました。

現在、種子法の改正（悪？）、遺伝子組み換え食品の解禁、農水業の一層の後退など、命・食・農の分野は深刻な問題を抱え、急速な環境変化にさらされています。しかし、持続的な命・食・農を発展させ、より安全で健全な環境を築こうとする動きが世界中で出てきているのも事実です。

そのような動きと連携しつつ、われわれは市民社会の側からどのようなソーシャル・イノベーションを起こすことができるのかを、この分科会では議論していきたいと思います。

具体的には、同志社農場がある大原での有機農業の実践、子どもを対象にした食育ファーム等に取り組んできた院生や修了生を軸にフィッシュ・ボール形式で、オープンな参加型ディスカッションを進めていきます。

◆モデレーター：今里滋

福岡県飯塚市生まれ。九州大学大学院法学研究科博士課程修了。法学博士。九州大学名誉教授。NPO 法人の理事長や理事を歴任し、「命と食と農をつなぐコミュニティ・レストラン管崎公会堂」を経営するなど、市民公益事業の分野でも活動してきた。食農教育にも力を入れ、きょうと食育ネットワーク代表、滋賀県高島市食育推進協議会会長も務める。著書に『アメリカ行政の理論と実践』他多数。

分科会 3：パネルディスカッション

【ダイバーシティ&インクルージョン】

～教育や就労におけるユニバーサルデザインの必要性を中心に～

官公庁や自治体の障害者雇用率が軒並み水増しされていたり、医学部の女子学生比率が操作されていたりと、多様な人が活躍できる社会を目指しながらも、日本ではまだまだ課題が山積しています。年齢や能力、性別や環境にかかわらず、誰もが社会に参画し、意見を発信できるユニバーサルデザインの社会はどうすれば実現できるのでしょうか？多様な人々が当たり前存在し

(ダイバーシティ) その人々が共に生きる社会 (インクルージョン) をどうすれば作り出せるのでしょうか？そのためには、子どものころからの意識を変えていく教育と、共に凸を認めあい凹をカバーしあう場としての就労のユニバーサルデザインは、とても重要です。

この分科会では、大学の研究者や企業の管理職として第一線で活躍する障害当事者の皆さんを中心に、障害当事者が活躍できる環境を整備してきた大学や企業の担当者が一堂に会し、これからのユニバーサルデザインの社会をどのように作り上げてゆけるかを、それぞれの立場で語り合います。

◆モデレーター：関根千佳

同志社大学総合政策科学研究科 SI コース客員教授

高齢化の進む日本で、誰もが自分らしく生きられる社会の在り方を設計する「ユニバーサルデザインと高齢学 (ジェロントロジー) による社会変革」を目指す。特に ICT を用いたユーザー中心や市民主役のイノベーションについて、多くの政策提言や技術提案を行う。主著に「ユニバーサルデザインのちから」(生産性出版)「スローなユビキタス社会」(地湧社)「ソーシャルイノベーションの拓く世界」(法律文化社：共著) など

◆岩隈 美穂氏

京都大学医学コミュニケーション学分野准教授

神田外語大学英米語学科卒業後、米国オクラホマ大学にて、修士・博士号取得 (コミュニケーション学)。学位取得後、ペンシルバニア州の小さなカレッジで 3 年間教員生活を送る。その後、米国カリフォルニア大学 バークレー校で 1 回目のポスドク生活を送り、2 回目のポスドクは、カナダ アルバータ大学で「隠れたコスト、見えない貢献プロジェクト」に参加する。2008 年に帰国し、現在京都大学医学コミュニケーション学分野准教授。趣味は卓球

◆吉川 典雄氏

オムロン株式会社 知的財産センタ勤務。

1982年、立石電機(現・オムロン)に入社。産業分野の商品／技術開発・事業企画に従事。2008年、緑内障と高度近視のため視覚障害者1級となる。以降、本社知財部門で知財戦略・制度・教育などを担当。関係会社とともに、障害者就業支援やダイバーシティ推進の活動にも従事。公益社団法人 京都府視覚障害者協会 職業部 協力員。市民ボランティアグループ ユニーズ京都 企画担当チーフ。2016年、公益社団法人 NEXT VISION 主催のアワードで「日本財団ビジネスプラン賞」を受賞。趣味は囲碁・タンデムサイクリングなど。

◆土橋 恵美子氏 同志社大学学生支援センター障がい学生支援チーフコーディネーター。

2009年手話通訳のできる担当者として2002年より同志社大学障がい学生支援室にコーディネーターとして勤務する傍ら、京都府要約筆記奉仕員養成講座を修了し、ノートテイク、パソコン通訳技術を習得。「高等教育機関における障がい学生支援の継続・発展の総合的研究」を目的に同志社大学総合政策科学研究科 ソーシャルイノベーションコースへ入学し、本務であるコーディネーターの現場に関わるコトを素材にコーディネーターの資質と役割について研究。2013年から同志社大学で嘱託講師として、また2014年から岡山理科大学で非常勤講師を担当。

分科会4：パネルディスカッション

【多文化共生】

『多文化共生』を再考する

ー「支援＝被支援」から「学びあいの共同体」へのパラダイムシフトを目指してー

現在、日本に暮らす外国人の数は250万人を突破し、社会の多文化化にともない、『多文化共生』という言葉もかなり認知されるようになりました。『多文化共生』とは、単に「多様性を認識する」ということだけではなく、「お互いの価値観を変容させつつ、ともに社会を創っていく」ということが含意されています。それは「共生」という響きのよさの裏にある衝突や葛藤を乗り越えていくことでもあり、そのためには絶え間ない対話を通じて、ともに多様な気づきや学びが得られる「学びあいの共同体」とも言えるつながりの場づくりが必要だと考えます。

本分科会では、同志社大学大学院S I コースの在學生や修了生が実際に地域社会や学校で取り組む多文化共生に関する実践的研究の成果や課題をもとにして、「外国人＝日本人」「支援＝被支援」という二元的関係から「学びあいの共同体」という多元的關係へと変容させようとするソーシャル・イノベーションの視点から、これからの『多文化共生』について一緒に検討したいと思います。

◆モデレーター：森雄二郎

聖泉大学人間学部講師。同志社大学大学院総合政策科学研究科 SI コース博士後期課程に在籍中(2015～)。現在、多文化共生をテーマとした教材開発を行うほか、外国にルーツを持つ子どもの教育支援などにも取り組む。マイノリティだけでなく、すべての人が排除されない社会づくりを目指して、各方面で教育活動や実践活動を行っている。彦根市多文化共生推進委員会委員長(2017～)

◆アンディカ・ディアパリ氏

同志社大学大学院総合政策科学研究科 SI コース博士前期課程の卒業生、在学の際に、「大阪市生野区における食と農を通じた多文化共生に関する実践的研究」をやっていました（2016年～2018）。現在、株式会社コリアジャパンセンターで、多文化共生まちづくりコンサルタントとして、大阪市から受託した生野区まちづくりセンター事業を運営し、異文化交流プログラムやイベントの企画支援をやっています（2018年～）。

◆李月氏

同志社大学大学院総合政策科学研究科 SI コース博士後期課程に在籍中（2018～）。博士前期課程において「図形を用いた外国人児童と日本人児童の相互理解に関する実証的研究」をテーマとした論文を完成させた（2016～2018）。現在、主に大阪、京都の小中学校で中国にルーツを持つ子どもたちの母語、母文化の維持、日本語教育などの活動を行なっている（2015～）。

分科会 5：パネルディスカッション

【災害とレジリエンス】

研究と実践から「減災にむけた共創」を考える

国内外で甚大な自然災害が多発し、その災害が及ぼす影響は多岐にわたるようになりました。災害によって「大きな負荷がかかった人々、地域、社会、都市、生態系」が回復し、復興するには時間を要します。そのためにはリスク管理に加えて、持続可能な社会をどのように考え、誰がどう創っていくのか、社会を根源から見なおす議論を必要としています。「レジリエンス」は、物理学や心理学で用いられ、ビジネス、地域、災害にも求められる力として注目されるようになったキーワードです。「潜在力」が弱まると「回復」ができないこともあり、緊急時、平時双方においてレジリエンスを高めていく様々な取り組みが始まっています。

本分科会では、ソーシャル・イノベーションの視点から、まず、どのようなアプローチで議論を進めていくことができるのか論点を整理することを主な目的とします。そのために、研究者からこれまで研究してきた成果と先駆的事例、そして、実践者からは推進してきた事業の現状と課題の発表を行い、減災にむけた共創の可能性を探ります。

◆モデレーター：瀧上智信

（特活）ユナイテッド・アース理事長、国際教育学会理事、（株）ガイアシステム代表取締役会長、（株）ガイアサイン代表取締役社長、

1962年福岡生まれ。「一人ひとりが幸せを実感できる社会」を実現したいという信念のもと1987年起業。イベント業・広告代理店からスタートし、人材派遣事業、IT事業などを経て、現在は独自の人材教育「HPCシステム」の導入を中心とした「人間力創発事業」、「環境エネルギー事業」、地域再生への取り組みとして「高鮮度保持流通システム事業」などを行う。2006年NPO法人ユナイテッド・アースを設立。海外貧困地域の自立支援や、震災復興支援、社会起業家育成に向けた教育活動、自然エネルギーの普及推進、平和推進活動などを展開し、「持続可能な幸福な社会」の創造に向けて奔走している。

◆清水美香氏

京都大学 学際融合教育研究推進センター特定准教授

東日本大震災や、2012年にニューヨークを襲ったハリケーン・サンディの復興活動から環境問題や高齢化などに至るまで、様々な変化・問題に目を向け、人と自然と社会を繋ぐためのレジリエントな社会づくりに向けて研究・実践を続けている。在米日本大使館、野村総合研究所アメリカにて研究員、米国東西センター客員研究員、京都大学防災研究所特定助教を経て現職。アメリカン大学にて国際政策修士号、大阪大学にて国際公共政策・博士号取得。安倍フェローシップ受賞。『協働知創造のレジリエンス～隙間をデザイン』京都大学学術出版会

◆妹尾正仁氏

ヤフー株式会社

社会貢献事業本部長兼政策企画本部長 Yahoo!基金専務理事

2009年より森・濱田松本法律事務所で弁護士として知的財産・訴訟・企業法務を担当。2012年にヤフー株式会社入社、COO室・M&A戦略室などで経営戦略やM&Aなどに携わる。2015年10月より、同社社会貢献事業を所管し、現在は社会貢献事業本部長としてYahoo!ネット募金やYahoo!ボランティア、Yahoo!きつずなどの社会貢献のサービスに加え、被災地支援などの社会貢献業務全般を所管。Yahoo!基金の専務理事も務め、今年発生した平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震ではYahoo!ネット募金を通じて100万人超から7億円を超える寄付を集めた。

◆藤田裕之氏

レジリエント・シティ京都市統括監（チーフ・レジリエンス・オフィサー，CRO）

1955年、兵庫県生まれ。京都大学教育学部卒業後、京都市役所に採用され、教育委員会事務局において、生涯学習部長などを歴任した後、2010年4月、京都市右京区長に就任。2013年4月、京都市副市長に任用され、教育・子育て支援、福祉・医療、文化・芸術・スポーツ、区役所行政、防災・危機管理など

を所管。2017年3月、任期満了により副市長を退任後、現職。京都市のレジリエンス戦略策定への助言とともに、レジリエンスに関する講演等を行っている。

分科会6：パネルディスカッション

【行政イノベーション】

既に直面している未来の問題を誰がどう取り組めるのか？

ソーシャル・イノベーションは公共セクターにおいても深く広く進行しています。技術革新に裏打ちされた行政イノベーションは、とりわけICT技術を軸に進んでいますが、それらは従来の業務改善的な発想からは大きく離れて、社会管理を担う行政活動それ自体のあり方を変えるところまでできています。ビッグデータやオープンデータの活用、シビックテックの展開などは、さまざまな可能性を広げつつあります。その一方で注目しなければならないのは、こうした行政イノベーションは、実は市民や市民社会組織と行政との関係においても進んでいるという点です。従来型の官民関係を超えて、相互触発型の協働がイノベティブに進んでいるのです。それは従来の行政の枠組みではなく、社会の中の行政として多くのアクターとともに位置づけられるのです。

民間部門へのエンパワメントによって社会革新を引き出してソーシャルビジネスを活発化し、他のアクターとともに働き官民の双方に新しい動きを作り出そうとしています。ここでは行政イノベーションについて、そうした新たな動向を踏まえて現場からの報告を手がかりにしながら、一同で考えてみたいと思います。

◆モデレーター：新川達郎

早稲田大学大学院政治学研究科修了。東北大学大学院情報科学研究科助教授を経て 99 年から現職。専門は行政学、ソーシャル・イノベーション。市民参加・市民協働の研究と実践にも関心。NPO 法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター代表理事、一般財団法人地域公共人材開発機構理事長、主な著書に「京都の地域力再生と協働の実践」「持続可能な地域実現と協働型ガバナンス」など。

◆内藤達也氏

国分寺市副市長

1979 年國學院大學文学部卒業、同年国分寺市入職、こくぶんじ市民活動センター長、都市計画部長、都市建設部長、総務部長、政策部長等を経て、2016 年より現職。2006 年明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科修了。まちづくり情報センターかながわ客員研究員、(株)公共経営・社会戦略研究所客員研究員。日本協働政策学会理事。2012～2014 年明治大学経営学部特別招聘教授。明治大学大学院兼任講師。著書（共著）に『地域再生と戦略的協働』、『ソーシャル・エンタープライズ』、『ケースで学ぶまちづくり』等。

◆長井伸晃氏

神戸市企画調整局政策企画部産学連携課 担当係長、神戸大学学術・産業イノベーション創造本部非常勤講師

関西学院大学卒業後、神戸市入庁。長田区保護課、行財政局給与課を経て現職。ICT を活用した地域課題解決に取り組み、産学官民連携のコミュニティを形成するハブとして、公私・業界問わず奔走する。これまでに、NTT ドコモ、アシックス、ヤフーと連携した実証事業、オープンガバメントの先進都市バルセロナとの連携ワークショップ「World Data Viz Challenge」などの企画を行う。神戸で開催されるイベント「078」や「TEDxKobe」のスタッフとして、神戸から新しい文化やイノベーションを創出させるため、日々組織の壁を越えて活動する。

◆山中はるな氏

京都市ソーシャルイノベーション研究所イノベーション・コーディネーター

大学院修了後、大手広告会社で媒体企画・営業推進を担当。女性と子どもへの暴力防止活動を行う団体を主宰する為退職。2009 年より行政にて、まちづくりのコーディネート・アドバイザー業務に 6 年間携わり 2015 年 4 月より現職。ソーシャルイノベーションをおこした企業を認定する「これからの 1000 年を紡ぐ企業認定」、ソーシャルビジネスに特化したコンサルタントと企業内イノベーターを育成する「イノベーション・キュレーター塾」の立ち上げ・運営に携わる。

① 「アート思考」を社会課題解決に繋ぐためのフレームワークの提案／島 青志

デザイン思考は、ユーザーの課題をデザイン力で解決することを目指したものである。しかし社会の複雑度がますます上がり相互依存が高まると、特定のユーザーのための課題解決が、他の問題の発生につながることもある。現在地球を覆っている課題の背景の多くにはそれがある。デザイン思考の限界を超えるためには、出された課題に対する答えを見つけるだけでなく、「問い」から考えるアートの発想が必要となる。(石井 2018) 課題を見つけ出し、新たな価値を創るための仮説を提起する思考法が、「アート思考」である。アートとデザインの差は「自己言及性」「自省作用」にあるが、これは社会学の視点で見れば「社会構造の自己組織性」である。(今田 1985) アートはそれだけでは他との繋がりが起こらないため、社会の中で他との相互作用つまり自己組織化が必要となる。社会の中で自律した個が繋がって、全体としてひとつのシステムを形作る。そのような創発する仕組みを考えていくことが今後の社会に必要と考える。ここでは「アート思考」を社会課題の解決につなぐフレームワークとして、「自己組織化マネジメントフレームワーク」(Shima et al. 2018) の活用を提案する。

② 認知症非薬物療法としての「いけばな療法」による社会変革 ―フフラワー・サイコロジー型華道の確立を通じて―／浜崎英子

日本の伝統文化であるいけばなには、認知症高齢者のBPSD(心理・行動症状)を緩和する効果があり、認知症の周囲の人においても良好な態度や関係に変化が起きることが明らかになった。また、いけばなを非薬物療法として実施するための研修を受けた認知症専門職においても同様の効果が見られた。華道の精神性と認知症ケアの理念は一致し、今後、認知症非薬物療法「いけばな療法」の確立が求められるが、その過程では資格制度の確立、新しいビジネスモデル構築、学際的な研究機関の設立も必要となる。また「いけばな療法」の普及により認知症に対する正しい理解やケアの意義についても広めていくことができる。このように「いけばな療法」の確立は、社会の変革につながることを本研究で明らかにした。

③ 発達障害の子どもを取り巻く環境と支援の現状 ～ 放課後等デイサービス scrum における実践研究 ～／中村尊裕、中村明子

放課後等デイサービスは、障害児に生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流を促進する新たな支援である。学校や家庭とは異なる時間、空間、人、体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を目指す。しかし、平成24年の創設以降、利用者・費用・事業者の数が大幅に増加し続けた結果、現在では、不適切な支援(例えば、テレビを見せるだけ、ゲーム等で遊ばせるだけ)や利潤追求のあまり質の低い支援をする事業所が増えているとの指摘があり、支援内容の適正化と質の向上が求められている。これらの課題を解決する為、ICTを活用して、障害のある子ども達の自立を目指す「放

課後等デイサービス scrum」を奈良県大和郡山市に設立した。ここでは特にプリント学習を中心とした学習支援に力を入れ、将来の就業を視野に入れた支援プログラムの開発を進めている。また、経営の面では、福祉ベンチャー企業として、国保に頼らない運営ができる放課後等デイサービスの形を提案する。当施設での実践的研究を踏まえて、これからの放課後等デイサービス、および障害者支援の在り方を示す。

④ 妊娠期からの家族機能構築に向けた家族支援プログラムの有効性 ～新たな専門職「ファミリーナビゲーター」の実践を通して～／竹内博士、田中美賀子

『親になる』ことは人生の中でも大きな転機であり、男女ともに子どもの誕生を機に生活スタイルや働き方を変えるなど、いわば人生を再設計する時期だと考える。しかしながら、現代の日本では、夫婦の相互理解プログラムはなく、親になるための知識習得の場もないまま、子どもが生まれると自然に親と呼ばれるようになり、知識不足の状態の子育てを始めざるを得ない状況である。その要因として1970年以降、家族形態の変化による核家族の増加や、地域コミュニティの希薄化から地域の中で多世代がふれあう機会の減少してきたこと。それにより、赤ちゃんや子どもに接する機会が少なく、3世代・4世代の家族形態の頃には自然に育まれていた親準備性が育たないまま親になる若者が多くいることだと考えられる。

このような課題を解決するため、これから親になる夫婦が、2人で赤ちゃんを迎える生活、産前産後の変化、家族とは何かなどについての知識を具体的に取得し実践可能にする家族支援プログラムを開発した。さらに、ファミリーナビゲーターという新たな専門職を養成し、様々な場面で家族支援プログラムの実践を行うことにより開発したプログラムの有効性について検証していく。

⑤ 食品表示を用いて消費者リテラシーを向上させるための教育プログラムの実践的研究のその後／中野陽子

前期課程を修了後、13回（受講者約200名）の教育プログラムを行った。初回での千葉県内の一保育園での保育士や栄養士、調理師への研修が好評だったことで、その後、同県内の保育園協議会などから依頼を受け、2年続けての研修を行った。私が前期課程で行った研究は、対象者が大学生向けの教育プログラムであり、5か月かけて、1、福岡伸一『生命と食』（2010、岩波書店）の読書会、2、食品添加物についての基本事項の学び、3、自分の1週間の食事を振り返る「食べ録」、4、たべもの自己評価、という4ステップを踏んだものであった。

修了後3年間の実践の対象者は、食に対し関心の高い主婦や保育園関係者だった。そのため、1日、半日、2時間研修など、多くが短時間での依頼で、4ステップを網羅した教育プログラムは行えない。そこで、食の記録である「食べ録」は省略し、事前に『生命と食』を読むことを課題とし、当日は『生命と食』について印象に残った点について感想を述べ合い、生命と食に対する考え方の基軸を揃えて、半日で学べるプログラムに構成し直した。今回のポスターセッションでは、受講者180名以上の方々のアンケート結果を報告する。

⑥ 描画（アート）活動がもたらす心豊かな格差のない社会づくり／大場六夫

本研究は、描画（アート）活動が幼児期の心の表れ、後の青年期に描画表現にとどまらず、達成感、喜び、自信につながり、それらがもたらす心豊かな格差のない社会づくりへと結ばれるのかを描画（アート）活動を通して考察した。

完成形のないアートの世界は、形状、配色は、各人によって異なり、そのような状況で、形や色を強要するのではなく、活動によって自身に気づきや発見が生まれる。そこから生まれた自信が豊かな心を育て、幼児、不登校児、障害者、ひきこもり、高齢者に対し隔たりのないよりよい社会づくりの活動だと筆者は考えている。

本稿では、描画活動における楽しさが子どもや大人のどのように意欲につながり、具体的な表現活動として表出されているのか、さらにその主体的で能動的な思いが自己肯定感にどのように影響を与えるのかを論じることとする。また、描画（アート）活動が、社会に対しどのような影響を及ぼしているのかについても本稿で論じることとする。

筆者は、子どもの「らくがき」から始まり、年齢、社会的格差のない取り組み「マッチ箱アート」、そして障害者と高齢者で取り組んでいる「創作の時間」の中で得た実証をもとに提案することとする。

⑦ 日本国内における外国人労働者数増加のために必要な要素は何か ～外国人就労の事例を手がかりに～／石原樹

本研究では、外国人労働者が今後増加するために何が重要かというリサーチクエスチョンを立て議論する。技能実習等の現場における研究報告や、移民、労働に関する先行研究を用いることで、どのような条件が必要であるか議論する。私は、経済的充実、労働諸権利の担保、社会的充実の三点が条件とする仮説を提唱する。この仮説の証明のため、先行研究や聞き取り調査、報告書などを参考に、日本にきた理由や状況を整理する。また、先行研究のほかには、日本での勤労意欲のある留学生、あるいはそれを望まない学生それぞれ在学中卒業後の就職活動や、アルバイト経験などに関するインタビューを行う。これが、先ほどの条件に当てはまるか検討する。このとき、地域や労働条件が様々であったとしても外国人労働者の来日の目的が上記三点のいずれかを満たす場合、仮説は証明され、外国人労働者が増加するために必要な条件となる。将来の展望として、今後の見通しや、制度あるいは政策的に不十分である点の改善提案を行う。また必要に応じ先行研究では各国の労働政策やこれまでの政策の概観を記す。

⑧ 大学生を担い手とした倫理的消費者市民教育の実践研究／雪美保子

消費者問題は、消費者と事業者との情報の非対称性による格差が前提となり発生する。現在、消費者を取り巻く環境は、インターネット情報の進展や消費生活のグローバル化等に伴い複雑化、高度化している。そして、食品や耐震に関する偽装表示、リコール隠蔽など、大企業の倫理観が問われる社会問題は相変わらず後を絶たない。

これまでの消費者教育は、合理的選択行動ができる消費者の育成をめざした被害防止教育に偏りがちであったが、それだけに留まらず、そもそも被害を発生させない倫理的消費者市民教育が必

要だと考える。そして、近い将来、企業人となり商品やサービスを提供する側になる若年者層にこそ、消費行動が生産者側も含めた他者に与える影響力を知る、新しい消費者教育が重要だと考える。

そこで、将来世代を担う大学生が新たな消費者教育の担い手となり、自らの学びを他世代に教え、社会に還元するサービラーニングが有効ではないかと考え、倫理的消費者市民教育プログラムを開発した。社会実験では、大学生が小学生親子を対象に教育プログラムの実践を行ない、その効果を検証する。

⑨ 立ち直りを支えるインフォーマルな社会資源をつくる「若草プロジェクト in KYOTO」の活動を通して 京都府更生保護女性連盟の立場から／北川美里

現在の生活困窮の根底にあるのは、経済的困窮と社会的孤立の複合である。とくに女性において、偏見と差別のなかで非正規雇用などの貧困の連鎖に陥りやすく、中でも若い女性は性的搾取や性被害、DV被害にさらされやすい状況がある。他方、申請主義と縦割りを特徴とする既存の福祉制度（フォーマルな支援）は、このような問題に対して十分な対応はできていない。では、私たちはどのような社会的な支援の仕組みを構築できるのでしょうか。これを考察・実践するのが研究のテーマである。

まずは、支援ネットワーク「若草プロジェクト in KYOTO」を立ち上げ、問題解決の連携の輪を広め、公開シンポジウムや研修を通して社会への働きかけを行った。つぎに地域から孤立して生きる若い女性と繋がるために、更生保護施設での「なりたい自分になる講座」の運営や彼女たちの居場所となるカフェ「イマリビ！」を開設し、専門家ではなく地域の中で伴走しながら自立を支えるしくみづくりを模索している。活動を通して、少女たちの問題を理解し寄り添うことができる「信頼できる大人」が少しずつ増えてきており、団体の綱領でもある「誰もが安心して暮らせる社会」の実現に繋がると考えている。

⑩ 社協の経営課題達成と職員の就労意欲とを両立させるための中間管理職の役割について～地域包括支援センター管理者を素材とした実証研究／後藤(東森) 康子

社会福祉協議会は、介護サービスの制度化以前から、地域住民のニーズに対応して先駆的に在宅福祉サービスにとりくみ、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進してきた。介護保険制度開始に伴い、多くの社協が指定事業者となり、現在も何らかの介護サービスを実施している。しかし、経営の厳しさに加えて、地域福祉推進部門と介護サービス事業部門との連携が不十分等、社協らしい経営展開につながっていないし、そもそも社協に経営の考え方が根づいていないとの課題が指摘されている。

一方、平成30年3月発行の「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査報告書」では、調査項目の一つに現在のセンターでの職種別経験年数があり、全体でみると3年未満が約半数を占めていたことが明らかになっている。

このような実態は、筆者の勤務する地域包括支援センターも例外ではなく、今後事業を推進していくにあたって、職員の就労意欲を喚起し、いかに現在のセンターに定着させ、継続的に事業にとりくむ体制を作り上げていくかが課題となっている。

そこで、地域包括支援センター管理者の業務実態から現状を分析し、上記課題を改善するために管理者の役割は何か、その糸口を探る。

⑪ 「いけばな療法」によるソーシャル・イノベーション ―いけばな街道の果たす役割―/
NPO 法人フラワー・サイコロジー協会

「いけばな療法」の実践と研究において、認知症高齢者がいけばなを通して自己表現能力を伸ばすこと、身体機能のリハビリテーション、記憶の喚起、心理面、行動面の変化、日常生活自立度にも改善傾向が見られることを明らかにしてきた。施設職員や家族のストレスも軽減され、認知症高齢者に対する周囲の捉え方の良好な変化がいけばなを通して見られ、それをきっかけに当事者が社会参加する機会にもなった。厚生労働省認知症施策推進総合戦略では、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて施策が推進されており、「いけばな療法」においても、その効果を活用し、認知症高齢者が地域で役割を持つこと、認知症に対する正しい理解が広がることに取り組むこととした。2018年度は、認知症高齢者ら260名のいけばな作品を京都市右京区嵯峨鳥居本の伝統的建造物群保存地区の街道に展示する「いけばな街道」を企画実施し、地域イベントへの集客や地域課題解決と「いけばな療法」に対する理解、普及につなげた。「いけばな街道」の取り組みは、認知症等の当事者が社会で役割を持つことが当たり前の社会となることや、いけばなの福祉、医療、教育、まちづくりでの活用、いけばなを活用したまちづくりのモデルになっていくと考えられる。このモデルの有効性について実践結果から分析し考察する。

⑫ より納得できる暮らしの為に～反対運動から市民参加、民・官協働へ／前田健志

納得できる自治には市民の知る努力や提案も必要である。市民と行政との乖離には、議会の会派間取引によるチェック機能不全も大きい。それが政治不信や政治離れを生み更に乖離を広げている（近年の地方議会の原案通過率は97%超）。このような非民主的な状態から、改善が見られた直近例を取り上げ検討する。秘密裏に決まったハコモノに、決定過程、環境、財政面等で問題があった事例を取り上げる。市民は決定後に知り説明会を求めたが、形ばかりで対話は拒否され反対運動が始まった。住民は車座で情報交換し自発的に行動した。1年半多彩な活動をし、選挙での市長交代を経て撤回に至った。

そこから「早期からの担当部局との合理的対話が最も被害を減らせる」との仮説のもと、続く「図書館の改築」では客観的な根拠を用意することに努めた。即ち、アンケートの実施、図書館見学6館、講演会の開催、ワークショップを行いそのうち1回は建築士がファシリテートし意見集約した。それらの成果を関係部局に提示し、説明会場で配布する同意も得た。根拠ある提案と継続的対話で徐々に透明性と公開性が改善することで対話出来る関係性も形成されてきた。

続く「新市庁舎コンセプト」作りで市がWSを開催したが、市民側から現地見学と類似ケースの提示を提案し、実現した。これによって更なる公開性の向上とともに、これらが証拠に基づく政策形成（EBPM）の現場研修（OJT）になる可能性もあると考えられる。

⑬ 食を通じた学びの場づくり～高校生の生きる力をはぐくむ食プログラムの開発～／高木庸子

高校生が生きる力を身につけ、キャリア形成を行う上で、その基礎となる自己肯定感の重要性は大きい。生きる力＝自己尊厳感・自己肯定感の高さとし、これらをも高める要因を「①人間関係能力」「②自己開示・自己表現力」「③自己有用感」「④意思決定力」「⑤将来決定能力」と考える。

これらは他者とのつながり、かかわりの中ではぐくまれるものであるが、それゆえに社会関係資本の課題が大きく影響する。しかしながら、学校教育の中だけではソーシャルキャピタルの構築は難しく、将来に対する希望や、学習に対する動機付け、さらには自分自身を向上させるための意欲が持てないでいる高校生も多い。

こうした高校生の現状を打破するためには、人としての基本的な生き方である高校生の食習慣や食生活の現状を変えることによって生きる力をはぐくむことができるのではないだろうか。食生活のあり方は、彼らの生きる力、自己肯定感と強い相関関係があるとの仮説に基づいて研究を進めることとした。

そこで、高校生が異世代や異文化の人たちと調理から食べるまでを共に行う協働共食プログラムによって、彼らの生きる力、自己肯定感が高まるかを検証する。京都市立高校の生徒を対象とし、京都市左京区「あわいの家」において社会実験を行い、プログラムの実現可能および有効性を検証し、新たな教育手法を樹立することを、本研究の目的とする。

⑭ 日本の選挙および選挙学に関する考察／高橋俊彦

日本の選挙制度と選挙学の問題点について考察する。例えば、女性アイドルグループが長期公演でセンター２人体制となった場合、その２人を選ぶ合理的でファンが納得する方法は一人２票である。票差は、どの選び方でも出るため、大きな意味は持たない。大事なことは２人を同時に選ぶということ、つまり公平さである。この当然の原理を日本の選挙制度は採用していない。一人１票という頑固な仕組みを問い直す必要があると考える。

国政において地域代表の存在は大切であるが、現状制度のように都道府県の枠にすぎり、利益誘導を図るのではなく、調和とバランスのとれた選挙制度が必要と考える。これらのことは、本来進化する構造を持った選挙学の大きな足かせになっており、選挙について語る際わかりにくくなっている点だと推測する。また、選挙学は政治学の一分野であるが、経済学、社会学、数学に渡る総合科学であるため、多面的に選挙学を捉え、納得でき、かつ理解しやすい選挙制度とは何であるかを現状から考える。

⑮ 遊具「砂場」の価値の再構築に関する研究

－砂場のソーシャル・イノベーションと砂場からのソーシャル・イノベーション－／笠間浩幸

遊具「砂場」は子どもの成長・発達に大きな役割を果たす。その起源は19世紀中頃のドイツに遡り、日本には明治30年代に伝わった。以来、砂場は幼稚園や保育所、児童公園等における必置遊具となった。だが近年、少子化や公園利用の変化等から公園への設置義務が解かれると急速にその数を減らし、現在では公園の5割を切る設置率となっている。一方、保育・教育施設ではそれなりの存続は見られるものの、整備状況や活用法において砂場の本来の価値が十分に生かされて

いるとは言いがたい。

そこで本研究は、砂場の価値の再構築を通して、現代的な子どもの育ちや子育て及び保育・教育環境の改善と充実を図ることを目的とする。具体的には、①砂場に適切と思われる砂の解明を行い、砂場の物理的な環境改善のモデルを示す、②適切な砂について保育・教育の現場及び行政への啓蒙を行い、普及を図る、③砂場を効果的に活用するための保育・教育及び子育てプログラムのモデルを提案し、効果を検証する、④砂場の環境改善と活用プログラムが子どもにやさしいまちづくりの可能性を広げることを実証する。これら4つの課題を福島県、亀岡市、京田辺市における社会実験から考察する。

⑩ 「夢」を見つけるワークショップの実践的研究／高橋達夫

集団としてメンバーそれぞれの論理や理想を妥協や抑圧なしにいかに重ね合わせられるか。

はじまりは東日本大震災の復興のボランティア活動であった。建築士である筆者は被災地の子どもたちとワークショップを重ね、ある子どもの施設を設計した。その過程は専門家ではなく子どもたち自身が「ゆったり広場」という「夢」、即ち集団の求める新しい価値を創造的に提出するというユニークなものであった。

公共的な施設の企画・設計のプロセスで、このように市井の人々が設計の基軸となる「夢」を創出できれば、ものづくりを専門家主体からより人々に近いものに変えていける。

そこでワークショップにおける参加者の相互作用に着目し、これを高める工夫を盛り込み、加えて専門家の関わり方を改めた実験用プログラム「みんなで考える、みんなで住む家」を考案し、社会実験を行ってその有効性を検証した。

実験の結果、高い満足感とともに一定の普遍性をもった「夢」が創出され、プログラムが有効であることがわかった。さらに予想を越え、人と人が互いに慮りながらつながり新しい価値を生み出す過程が垣間見えた。これらは明日の公共性を考えるヒントとなるだろう。

◆日本ソーシャル・イノベーション学会 設立趣意書◆

身近な地域社会においても地球規模においても、われわれはさまざまな社会問題に直面しています。市民社会セクターは、これまでに多くの問題を解決してきましたが同時に多くについては未解決のまま看過せざるを得ませんでした。今、各セクターにおいて、ソーシャル・イノベーションがその閉塞状況を打破する鍵概念として注目され、ソーシャル・ビジネスのようにすでに社会的革新的な試みが進み始め、成果を挙げ始めており社会的認知を一般に得ようとしています、その研究においても実践においても緒に就いたばかりといえます。

われわれの使命は、これまで対応が困難とされてきた社会問題を革新的な観点から解決するだけでなく、貧困や紛争、資源やエネルギーの問題、地球環境や生態系の問題など今後も直面する私たちの未来の問題の解決を目指すことにあります。すなわちソーシャル・イノベーションは現在の問題だけではなく、未来の問題への応答をも求められているのです。

この使命を果たすためには、ソーシャル・イノベーションの研究をさらに深め、その実践をさらに広く展開せしめていくとともに、研究と実践との豊かな交感から未来を切り開いていくことが喫緊の課題であると考えています。そのために、われわれは、ソーシャル・イノベーションの研究と実践の交流と創造の場を創設し、その研究と実践のコラボレーションの成果をさらに高く広く進展せしめることが必要であると考え、ここに「日本ソーシャル・イノベーション学会」の設立を決意しました。

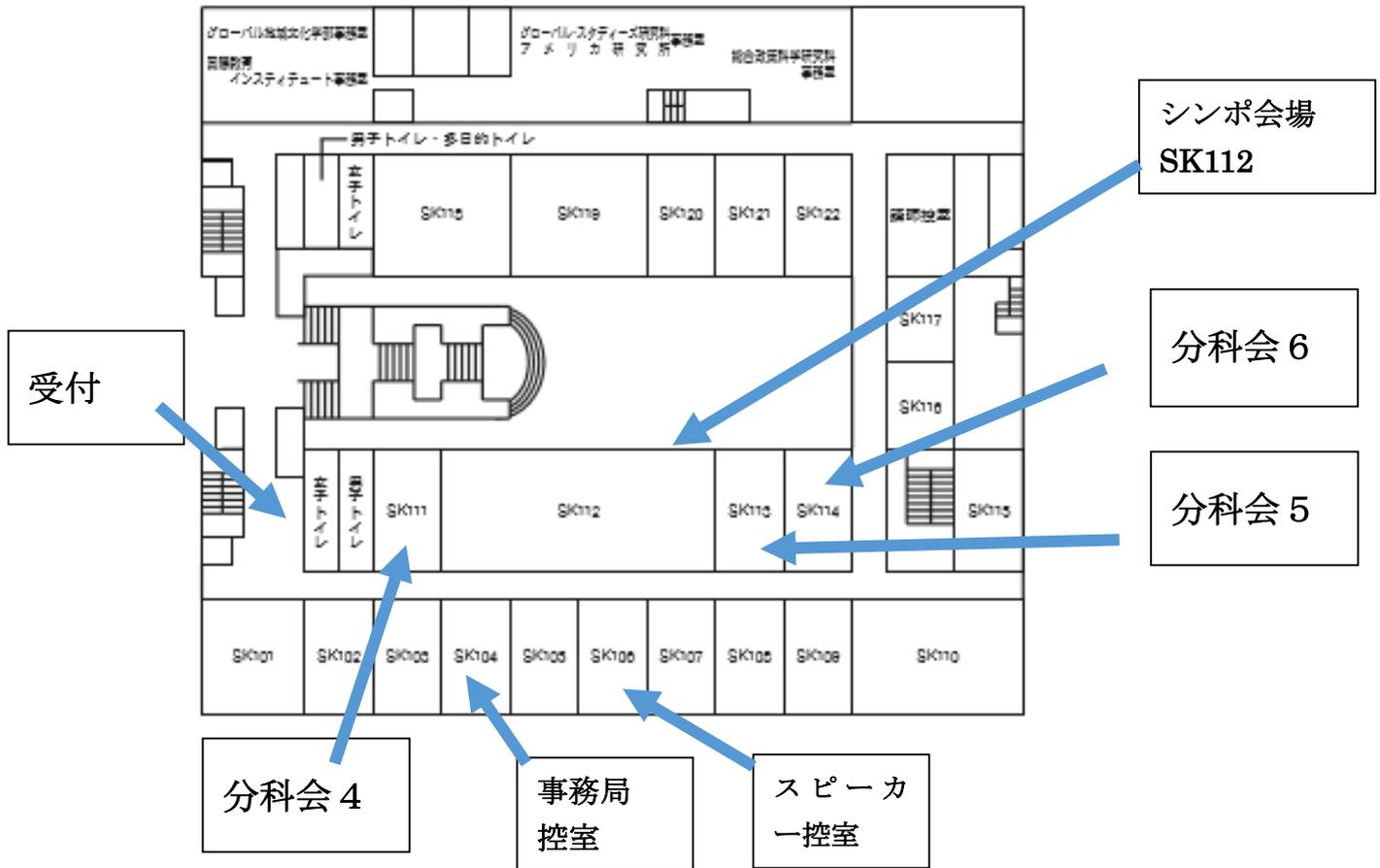
日本ソーシャル・イノベーション学会共同代表
今里滋 同志社大学政策学部 教授
新川達郎 同志社大学政策学部 教授

日本ソーシャル・イノベーション学会 事務局
〒602-8580 京都市上京区今出川烏丸東入ル
同志社大学烏丸キャンパス 志高館 SK252 新川達郎研究室
問い合わせ先: jssi.info@gmail.com

会場マップ：志高館

*分科会会場は変更の可能性があります。当日の最新情報をご確認ください。

1F



B1F

